

第 17 回 伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会 会議録

開催日	令和 7 年 7 月 1 日 (火)			
開催時間	開 会	午前 10 時	閉 会	午前 11 時
開催場所	伊那市役所 501・502 会議室			
委員出席者	伊那市区長会 箕輪町区長会 南箕輪村区長会 伊那中央行政組合 伊那市社会福祉協議会 伊那商工会議所 箕輪町商工会 南箕輪村商工会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那バス (株) ジェイアールバス関東 (株) 伊那支店 (有) 白川タクシー 長野県宅地建物取引業協会 南信支部 伊那市観光協会 NPO法人子ども・若者サポート はみんぐ 伊那市保育園保護者連合会 上伊那PTA連合会 長田 幸男 千葉 稔 征矢 和彦 伊藤 美千代 池上 修 海野 千里 荻原 直己 北澤 博仁 守谷 卓也 唐木 信彦 福澤 信義 西津 芳則 白川 光朗 大村 裕一 伊藤 隆博 富澤 好子 平澤 潔 諸田 昭博			
欠席者	信州大学 公募 鈴木 純 野本 瑠美			
委員以外の出席者	アドバイザー (上伊那地域振興局企画振興課) 中谷 俊禎			
出席した事務局職員等	伊那市企画部長 伊那市企画部地域創造課長 箕輪町企画振興課長 南箕輪村地域づくり推進課長 伊那市企画部企画政策課長 伊那市こども部こども政策課長 伊那市総務部総務課長 飯島 智 田中 久 唐澤 勝浩 高橋 里江 織井 邦明 澁谷 香里 北原 節子 (代理：課長補佐 池上 努) 伊那市商工観光部産業立地推進課長 伊那市総務部秘書広報課長 伊那市企画部企画政策課長補佐 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係長 伊那市健康福祉部福祉相談課相談支援係長 南箕輪村地域づくり推進課企画係長 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 平澤 浩 福澤 誠 有賀 慎 田中 稔 市ノ羽 富美枝 北原 康裕 青樹 万由子 小澤 恵理 伊藤 汐里			
議 事	(1) 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの令和 6 年度実績及び令和 7 年度実施計画について (2) 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定スケジュールについて (3) その他			

配布資料	資料 1 伊那地域定住自立圏共生ビジョン令和 6 年度実績及び令和 7 年度実施計画 資料 2 別紙 資料 3 第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョン策定スケジュール
------	--

1 開 会（進行：飯島企画部長）

2 委嘱書交付

選出団体における任期等により、一部の委員が交代（6 名）

3 正副会長の選出

以下のとおり承認

会 長：伊那市区長会 長田 幸男 氏

副会長：箕輪町区長会 千葉 稔 氏、南箕輪村区長会 征矢 和彦 氏

4 あいさつ（会長：長田 幸男 氏）

定住自立圏共生ビジョン協議会は今年初めての開催となるが、本日はビジョンの令和 6 年度の実績や令和 7 年度の実施計画についてご協議いただく。また、今年度は第 3 期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定の年であるため、これまでの事業の検証や、新たな取組などについても、今後ご協議いただくことになる。ビジョンに沿った取組により、この地域が 3 市町村の住民の皆さんにとって住みやすい地域となるように、活発な議論をお願いするとともに円滑な議事の進行にご協力をお願いしたい。

5 会議事項（議長：長田会長）※協議会条例第 6 条の規定による

- （1）伊那地域定住自立圏共生ビジョンの令和 6 年度実績及び令和 7 年度実施計画について
事務局から説明（資料 1 及び資料 2）

【質疑応答】

委 員：福祉部会における「子育て拠点施設の相互利用の充実」、「子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築」の事業について、令和 7 年度の事業費が、令和 6 年度の事業費よりもかなり多くなっている。事業内容は増えているように見えないため、事業費がここまで多くなった根拠を教えてください。

事務局：記載の令和 7 年度の事業費については、この事業のみではなく、総合的な事業費を計上しているため、大幅に多くなっている。

委 員：では、この定住自立圏の事業に関する具体的な事業費は、この資料からはわからないということか。

事務局：手持ちの資料が無いため、後日回答させていただく。※1

委 員：ファミリーサポートセンターの養成講座の養成者の人数は資料に記載されているが、養成講座の利用者の人数についても知りたい。

事務局：手持ちの資料が無いため、後日回答させていただく。※2

委員：「子育て拠点施設の相互利用の充実」、「子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築」の事業については、一般的な予算書はないということか。産業振興部会の事業の実施内容を見ると、制度の周知や、紹介、企業との相互協力に対して3億円という事業費となっているが、この3億円の内訳を伺いたい。

事務局：全体を総括して回答する。例えば、期成同盟会や、各市町村合同で行っているいくつかの事業では、一般会計とは別に、負担金を出し合っていたり、あるいは個別収入があったりという財政運営をしている事業もある。一方で、定住自立圏の事業は、事業費の8割に対して国から特別交付税をいただいて進めている事業である。残りの2割の事業費は、純然たる各自治体の持ち出しである。そのため、本日お示ししている事業費は、各自治体の一般会計や特別会計の中から、定住自立圏事業に充てる事業費のみを抜き出したものである。「子育て拠点施設の相互利用の充実」、「子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築」に関しては、他の事業の事業費を含んだ金額を記載しているため、これについては、後ほど訂正させていただく。また、ご質問に対して詳細なお答えができず、大変申し訳ない。次回以降はよりわかりやすい資料を整えて参りたい。

事務局：産業振興部会の令和6年度事業費の3億473万円について説明させていただきたい。まず、3市町村で163億円の設備投資があった。そして、各市町村独自で、設備投資に対する助成制度があり、その助成金のトータルが3億473万円ということである。したがって、誘致や設備投資を促すといった様々な周知を行う結果として、この助成金の金額となっている。

委員：第2期定住自立圏共生ビジョンの1ページ目の人口推計について、令和2年度に国勢調査が完了しているにもかかわらず、推計値となっている。実績値で算出してもよいと思うが、これでよいのか。

事務局：第2期定住自立圏共生ビジョンを作成した当時の最新版の数字に基づき人口を推計した。その後、年数も経過しているため見直しを行えばよかったのだが、特に行ってこなかったため当時の推計結果がこのビジョンに記載されている。このビジョン自体が5年間の周期である。来年度から新たな計画が始まるため、今年度策定する中で数値を精査して最新の人口推計を作成する。

委員：第2期定住自立圏共生ビジョンの最新版には、「第3版」、「令和7年3月」とあるため、実績値を踏まえた人口推計かと思った。最新の人口推計を確認できないと、アクションによって人口がどのくらい伸びたのかを実感としてつかめないうえ、アクションと人口の伸びの関連がわかるデータが欲しいと感じた。

事務局：最新の数値を使用するとともに、よりわかりやすいデータの提示の仕方もあわせて検討していきたい。

- (2) 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定スケジュールについて
事務局から説明（資料3）

- (3) その他

事務局：先ほどの質疑応答のなかで、本日回答ができなかったものについては、改めてこちらの資料等を整え、委員の皆様にご連絡させていただきたい。

- (4) 助言（上伊那地域振興局 企画振興課長 中谷 俊禎 氏）

助言ではなく感想を述べたい。令和6年度のKPIの実績値を見ると、ほとんどといってよいと思うが、実績値が伸びている。産業立地において、目標の4件を大幅に上回る7件の実績値は特筆すべきことであろう。この点から考えると、この地域の働く場所は比較的あるのではと考える。また、子育て支援や空き家バンクのような制度があったり、買い物サービスなど、高齢者支援も充実していたりする。我々が把握している統計データでは、この地域では転入増であり、令和6年度の数値を見る限りは、定住自立に対する取組が非常に充実した地域になっているといえるのではないか。一方で、今年度は新しいビジョンを策定する予定であるが、全国で出生数が70万人を割ったということがあるため、また新たな局面がきているのではないか。今後のビジョンでどのような将来像が描かれて、どのような事業、目標値が議論されていくのかが非常に楽しみである。今後も期待したい。

- 6 その他
なし

- 7 閉 会

※1 資料1を修正。

※2 ファミリーサポートセンターの依頼会員数は、伊那市352名、箕輪町79名、南箕輪村33名の計464名である。